

法人番号※

**平成 31 事業年度に係る業務の実績及び第 3 期中期目標期間（平成 28
～31 事業年度）に係る業務の実績に関する報告書（様式例）
（案）**

平成 32 年 6 月

国立大学法人
○ ○ 大 学

※法人番号は、別添国立大学法人一覧により付番してください。

○ 大学の概要

大学の概要は、評価を実施するにあたって大学の全体像を把握するとともに、社会に分かりやすく紹介するためのものです。

この趣旨を踏まえ、以下の内容構成によって簡潔に記載してください。

なお、原則として、平成 31 年度末現在で記載してください。

(1) 現況

① 大学名

大学の名称を以下のように記載してください。

国立大学法人〇〇大学

② 所在地

大学の本部の所在地・キャンパス所在地をそれぞれ記載（グラウンド、演習林、農場のみのキャンパスは除く）し、都道府県名から市区町村名まで記載してください。

③ 役員の状況

学長名、理事数、監事数（常勤・非常勤の内訳がわかるように記載してください。）を記載してください。なお、学長名については、以下のように中期目標期間（平成 28～31 事業年度）の学長をすべて記載し、任期については、当該学長の在任期間を記載してください。

〇〇〇〇（学長名）（平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日）

△△△△（学長名）（平成△年△月△日～平成△年△月△日）

④ 学部等の構成

設置されている学部・研究科、附置研究所等を、すべて記載してください（共同利用・共同研究拠点、国際共同利用・共同研究拠点又は教育関係共同利用拠点に認定された施設には名称の後に「※」を付し、末尾に「※は、共同利用・共同研究拠点、国際共同利用・共同研究拠点又は教育関係共同利用拠点に認定された施設を示す。」と注意書きを付してください）。

⑤ 学生数及び教職員数

平成 31 年度の 5 月 1 日現在の、学生数（学部学生・大学院生数ごと、留学生数を（ ）書きで内数記載）、教員数及び職員数（本務者で教員・職員ごと）を記載してください（学校基本調査と同数）。

(2) 大学の基本的な目標等

中期目標の前文を転載してください。このほか、大学の特徴として記載すべきことがあれば記載しても構いません。

(3) 大学の機構図

事務組織、教員組織や学内組織の再編が確認できるもので、平成 27 年度及び平成 30 年度との対比が可能となるように作成し、次頁に添付してください（監査室等の監事の補佐体制や内部監査実施組織がある場合は、その位置付けが明らかとなるよう作成してください）。

※ 本様式例を参考に、大学の実情に応じて適宜調整してください。

○ 全体的な状況

~~法人の業務の実施状況を総括して記載してください。その際、以下にご留意ください。~~

法人の業務の実施状況について、大学の基本的な目標等を踏まえ、学長のリーダーシップの下、各法人の目指す方向性の実現に向けた取組や成果を学長が総括して記載してください。なお、記載分量は1～2枚程度とします。

- ~~(1) 大学の基本的な目標等を踏まえ、学長のリーダーシップの下、各法人の目指す方向性について、その実現に向けた取組や成果を学長が総括して記載してください。~~
- ~~(2) 記載にあたっては、取組内容の記載だけではなく、取り組んだことによる成果や効果等があれば、併せて記載してください。~~
- ~~(3) 平成28～30事業年度における取組であるか、平成31事業年度における取組であるかがわかるように記載してください。~~
- ~~(4) 全体の記載分量については、4～5枚程度を目安として、法人の実情に応じて適宜調整してください。~~

1. 教育研究等の質の向上の状況

~~—附属病院、附属学校、共同利用・共同研究拠点、教育関係共同拠点に認定された施設を設置する法人は、これらに係る状況も含みます。~~

~~—共同利用・共同研究拠点については、①拠点としての取組や成果、②研究所等独自の取組や成果の2項目に分けて記載してください。なお、ネットワーク型の共同利用・共同研究拠点については、①の記載においてはネットワーク型拠点全体の取組・成果と、各研究所等個別の取組・成果に分けて記載してください。また、「共同利用・共同研究体制の強化に向けて（審議のまとめ）」（平成27年1月28日 科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会）を受けて、大学として実施した共同利用・共同研究体制を強化する取組についても併せて記載してください。~~

~~【平成28～30事業年度】~~

~~【平成31事業年度】~~

~~2. 業務運営・財務内容等の状況~~

~~【平成28～30事業年度】~~

~~【平成31事業年度】~~

※ 本様式例を参考に、大学の実情に応じて適宜調整してください。

3. 戦略性が高く、意欲的な目標・計画の状況

○ 戦略性が高く意欲的な目標・計画の状況

※ 「戦略性が高く意欲的な目標・計画」を設定している法人は平成 31 事業年度の実施状況について記載してください。なお、指定国立大学法人は記載不要です。

ユニット 1	
中期目標【3】	
中期計画【5】	
	【平成 28～30 事業年度の実施状況概略】
	【平成 32 及び 33 事業年度の実施予定】
平成 31 年度計画【5-1】	
	【平成 31 事業年度の実施状況】
平成 31 年度計画【5-2】	
	【平成 31 事業年度の実施状況】
中期計画【7】	
	【平成 28～30 事業年度の実施状況概略】
	【平成 32 及び 33 事業年度の実施予定】
平成 31 年度計画【7-1】	
	【平成 31 事業年度の実施状況】

- 「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定されている、教育研究に関する設定している全ての目標・計画について、平成 31 事業年度の実施状況を記載してください。
- 相互に関連している目標・計画（ユニットを構成する目標・計画）については、ユニットごとにまとめて記載してください。
複数のユニットに関連する目標・計画の実施状況については、前出の箇所を参照させるなど、複数個所に同一の記載が載ることがないように工夫してください。
また、重要と考えるポイントに下線を引いてください。
- 中期計画と年度計画には、それぞれ通し番号を付し、対応関係が分かるようにしてください。

○ 指定国立大学法人構想に関する全体的な状況（平成31事業年度）

※ 指定国立大学法人はこの様式も作成してください。

- ・ 構想を策定する際にベンチマークした海外大学との比較・分析等も行いつつ、構想全体の平成31事業年度に係る進捗状況を自己分析してください。
- ・ 指定国立大学法人として備えるべき6つの要素の取組及び成果の状況について、どの要素と関連する取組等であるかがわかるように記載してください。
- ・ 記載分量は1～3枚程度を目安として、簡潔に記載してください。

※ 実績報告書のほか、指定国立大学法人構想の「工程表」を別添として提出してください。なお、評価に当たっては、実績報告書及び財務諸表に加え、指定国立大学法人の指定に係る申請要件であった①研究力、②社会との連携、③国際協働の各指標の状況等も確認します。

※ 本様式例を参考に、大学の実情に応じて適宜調整してください。

○ 項目別の状況

I 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

① 組織運営の改善に関する目標

中期
目標

中期計画	平成 31 年度計画	進捗状況		判断理由（計画の実施状況等）	
		中期	年度	平成 31 事業年度までの実施状況	平成 32 及び 33 事業年度の実施予定
【1】				（平成 28～30 事業年度の実施状況概略）	
	【1-1】			（平成 31 事業年度の実施状況） 【1-1】	
	【1-2】			【1-2】	
【4】				（平成 28～30 事業年度の実施状況概略）	
	【4-1】			（平成 31 事業年度の実施状況） 【4-1】	
	【4-2】			【4-2】	

※ 本様式例を参考に、大学の実情に応じて適宜調整してください。

- 中期目標欄は、「①組織運営の改善に関する目標」について、1枚に全て記載してください（以下同様）。
- 「進捗状況」の欄のうち「中期」の欄は、中期計画の記載事項ごとに、現在の進捗状況及び平成 32 及び 33 事業年度の実施予定を踏まえ、第 3 期中期目標期間終了時に見込まれる進捗状況を以下の 4 種類から該当するローマ数字を記載してください。また、「判断理由（計画の実施状況等）」の欄は、そのように判断した理由（実施状況等）を簡潔に記載してください。その際、平成 32 及び 33 事業年度の中期計画の実施予定についても中期計画記載事項ごとに記載してください。
 - ・「中期計画を上回って実施している」（Ⅳ）
 - ・「中期計画を十分に実施している」（Ⅲ）
 - ・「中期計画を十分には実施していない」（Ⅱ）
 - ・「中期計画を実施していない」（Ⅰ）
- 「進捗状況」の欄のうち「年度」の欄は、年度計画の記載事項ごとに、以下の 4 種類から該当するローマ数字を記載してください。また、「判断理由（計画の実施状況等）」の欄（平成 31 事業年度の実施状況）にそのように判断した理由（実施状況等）を記載してください。
 - ・「年度計画を上回って実施している」（Ⅳ）
 - ・「年度計画を十分に実施している」（Ⅲ）
 - ・「年度計画を十分には実施していない」（Ⅱ）
 - ・「年度計画を実施していない」（Ⅰ）
- 中期計画と年度計画には、それぞれ通し番号を付し、対応関係が分かるようにしてください。
- 平成 31 年度に中期計画に対応する年度計画がない場合（例えば、平成 30 年度に実施済みの計画等）については、「平成 31 年度計画」の欄には、例えば、「（平成 30 年度に実施済みのため、平成 31 年度は年度計画なし）」等と記載してください。
- 「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定されている中期計画は、中期計画の文末に【◆】を付してください。

I 業務運営・財務内容等の状況
(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標
② 教育研究組織の見直しに関する目標

中期
目標

中期計画	平成 31 年度計画	進捗状況		判断理由（計画の実施状況等）	
		中期	年度	平成 31 事業年度までの実施状況	平成 32 及び 33 事業年度の 実施予定
【5】				(平成 28～30 事業年度の実施状況概略)	
	【5-1】			(平成 31 事業年度の実施状況) 【5-1】	
	【5-2】			【5-2】	
【7】				(平成 28～30 事業年度の実施状況概略)	
	【7-1】			(平成 31 事業年度の実施状況) 【7-1】	
	【7-2】			【7-2】	

※ 本様式例を参考に、大学の実情に応じて適宜調整してください。

I 業務運営・財務内容等の状況
(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標
③ 事務等の効率化・合理化に関する目標

中期目標	
------	--

中期計画	平成 31 年度計画	進捗状況		判断理由（計画の実施状況等）	
		中期	年度	平成 31 事業年度までの実施状況	平成 32 及び 33 事業年度の実施予定
【9】				(平成 28～30 事業年度の実施状況概略)	
	【9-1】			(平成 31 事業年度の実施状況) 【9-1】	
	【9-2】			【9-2】	

【11】				(平成 28～30 事業年度の実施状況概略)	
	【11-1】			(平成 31 事業年度の実施状況) 【11-1】	
	【11-2】			【11-2】	

※ 本様式例を参考に、大学の実情に応じて適宜調整してください。

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項等**1. 特記事項**

- 重点的に取り組んだ事項や特記すべき事項を記載してください。
- 記載にあたっては、取組内容の記載だけではなく、取り組んだことによる成果や効果等があれば、併せて記載してください。また、平成 28～30 事業年度の取組であるか、平成 31 事業年度の取組であるかがわかるように記載してください。

①中期計画又は年度計画を上回って実施した計画（自己評価を「Ⅳ」とした計画）の取組内容や成果、及び上回ったと考える根拠、②その他に特記すべき事項、③平成 30 事業年度の評価結果において課題として指摘された事項があった場合、その対応状況を記載してください。各事項について、関連計画番号を付記してください。また、重要と考えるポイントに下線を引いてください。

なお、②の記載にあたっては、取組内容の記載だけではなく、取り組んだことによる成果や効果等（前年度との比較、数値の増減や、取組による改善事例など）があれば、併せて記載してください。また、平成 28～30 事業年度から実施している取組か、平成 31 事業年度に開始した取組かについて分かるように記載してください。

【平成 28～30 事業年度】

【平成 31 事業年度】

2. 共通の観点に係る取組状況

- 「国立大学法人及び大学共同利用機関法人の第 3 期中期目標期間の業務実績評価に係る実施要領」（以下「実施要領」という。）別添 1 に掲げる観点に係る取組の状況について観点ごとに平成 28～31 事業年度の状況について総括的に記載してください。
（ガバナンス改革の観点）

※ 記載分量については、2～3 枚程度を目安として、法人の実情に応じて適宜調整してください。

以下、「(2) 財務内容の改善」、「(3) 自己点検・評価及び情報提供」、「(4) その他の業務運営」も同様の様式に記載してください。

Ⅱ 大学の教育研究等の質の向上

(4) その他の目標

② 産業競争力強化法の規定による出資等に関する目標

※ 産業競争力強化法の規定による出資等に関する目標を定めている法人は、こちらも作成してください。

中期目標

中期計画	平成 31 年度計画	進捗状況		判断理由（計画の実施状況等）	
		中期	年度	平成 31 事業年度までの実施状況	平成 32 及び 33 事業年度の実施予定
【146】				(平成 28～30 事業年度の実施状況概略)	
	【146-1】			(平成 31 事業年度の実施状況) 【146-1】	
	【146-2】			【146-2】	
【150】				(平成 28～30 事業年度の実施状況概略)	
	【150-1】			(平成 31 事業年度の実施状況) 【150-1】	
	【150-2】			【150-2】	

※ 本様式例を参考に、大学の実情に応じて適宜調整してください。

- 中期目標欄は、「②産業競争力強化法の規定による出資等に関する目標」について、1枚に全て記載してください。
- 「進捗状況」の欄のうち「中期」の欄は、中期計画の記載事項ごとに、現在の進捗状況及び平成32及び33事業年度の実施予定を踏まえ、第3期中期目標期間終了時に見込まれる進捗状況を以下の4種類から該当するローマ数字を記載してください。また、「判断理由（計画の実施状況等）」の欄は、そのように判断した理由（実施状況等）を簡潔に記載してください。その際、平成32及び33事業年度の中期計画の実施予定についても中期計画記載事項ごとに記載してください。
 - ・「中期計画を上回って実施している」（Ⅳ）
 - ・「中期計画を十分に実施している」（Ⅲ）
 - ・「中期計画を十分には実施していない」（Ⅱ）
 - ・「中期計画を実施していない」（Ⅰ）
- 「進捗状況」の欄のうち「年度」の欄は、年度計画の記載事項ごとに、以下の4種類から該当するローマ数字を記載してください。また、「判断理由（計画の実施状況等）」の欄（平成31事業年度の実施状況）にそのように判断した理由（実施状況等）を記載してください。
 - ・「年度計画を上回って実施している」（Ⅳ）
 - ・「年度計画を十分に実施している」（Ⅲ）
 - ・「年度計画を十分には実施していない」（Ⅱ）
 - ・「年度計画を実施していない」（Ⅰ）
- 中期計画と年度計画には、それぞれ通し番号を付し、対応関係が分かるようにしてください。
- 平成31年度に中期計画に対応する年度計画がない場合（例えば、平成30年度に実施済みの計画等）については、「平成31年度計画」の欄には、例えば、「（平成30年度に実施済みのため、平成31年度は年度計画なし）」等と記載してください。
- 「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定されている中期計画は、中期計画の文末に【◆】を付してください。

Ⅱ 大学の教育研究等の質の向上
(4) その他の目標
③ 附属病院に関する目標

中期
目標

中期計画	進捗 状況	判断理由（計画の実施状況等）	
		平成 31 事業年度までの実施状況	平成 32 及び 33 事業年度の実施予定
【151】		（平成 28～30 事業年度の実施状況概略）	
		（平成 31 事業年度の実施状況）	
【170】		（平成 28～30 事業年度の実施状況概略）	
		（平成 31 事業年度の実施状況）	

※ 本様式例を参考に、大学の実情に応じて適宜調整してください。

Ⅱ 大学の教育研究等の質の向上
(4) その他の目標
④ 附属学校に関する目標

中期
目標

中期計画	進捗 状況	判断理由（計画の実施状況等）	
		平成 31 事業年度までの実施状況	平成 32 及び 33 事業年度の実施予定
【180】		（平成 28～30 事業年度の実施状況概略）	
		（平成 31 事業年度の実施状況）	
【190】		（平成 28～30 事業年度の実施状況概略）	
		（平成 31 事業年度の実施状況）	

※ 本様式例を参考に、大学の実情に応じて適宜調整してください。

- 中期目標欄は、「③附属病院に関する目標」及び「④附属学校に関する目標」について、それぞれ1枚に全て記載してください。
- 「進捗状況」の欄のうち「中期」の欄は、中期計画の記載事項ごとに、現在の進捗状況及び平成32及び33事業年度の実施予定を踏まえ、第3期中期目標期間終了時に見込まれる進捗状況を以下の4種類から該当するローマ数字を記載してください。また、「判断理由（計画の実施状況等）」の欄は、そのように判断した理由（実施状況等）を簡潔に記載してください。その際、平成32及び33事業年度の中期計画の実施予定についても中期計画記載事項ごとに記載してください。
 - ・「中期計画を上回って実施している」(Ⅳ)
 - ・「中期計画を十分に実施している」(Ⅲ)
 - ・「中期計画を十分には実施していない」(Ⅱ)
 - ・「中期計画を実施していない」(Ⅰ)
- 中期計画には、それぞれ通し番号を付してください。
- 「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定されている中期計画は、中期計画の文末に【◆】を付してください。

○ 教育研究に関する中期計画・年度計画の状況（平成31事業年度）

※ 指定国立大学法人はこの様式も作成してください。

I 大学の教育研究等の質の向上

1 教育に関する目標

（1）教育内容及び教育の成果等に関する目標

中期目標

中期計画	年度計画	進捗状況
【 】	【 - 】	
	【 - 】	

- 指定構想に関連する教育研究に関する中期計画・平成31事業年度計画について記載してください。
- 中期目標欄は、「（1）教育内容及び教育の成果等に関する目標」について、1枚に全て記載してください。（以下同様）
- 「進捗状況」欄は、年度計画の記載事項ごとに、以下の4段階から該当する記号を記載してください。
 - 「年度計画を上回って実施している」（Ⅳ）
 - 「年度計画を十分に実施している」（Ⅲ）
 - 「年度計画を十分には実施していない」（Ⅱ）
 - 「年度計画を実施していない」（Ⅰ）
- 「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定されている中期計画は、中期計画の文末に【◆】を付してください。

Ⅱ 教育研究等の質の向上の状況に関する特記事項

○教育研究等の質の向上に関する全体的な状況について

平成 31 事業年度に特に進捗があった取組等がある場合は記載してください。共同利用・共同利用拠点、国際共同利用・共同研究拠点及び教育関係共同利用拠点に認定された施設を設置する法人は、これらに係る状況も含みます。

なお、「産業競争力強化法の規定による出資等」、「附属病院」、「附属学校」については各項目の注釈に従って記載してください。

○産業競争力強化法の規定による出資等について

1. 特記事項

重点的に取り組んだ事項や特記すべき事項を記載してください。

なお、記載にあたっては、取組内容の記載だけではなく、取り組んだことによる成果や効果等があれば、併せて記載してください。また、平成 28～30 事業年度の取組であるか、平成 31 事業年度の取組であるかがわかるように記載してください。

【平成 28～30 事業年度】

【平成 31 事業年度】

○附属病院について

「国立大学法人の第3期中期目標期間に係る業務の実績における附属病院の評価について」を参考に、以下の点について、大学病院（医学部附属病院・歯学部附属病院・研究所附属病院）の認識、取組状況及びその成果、また、それらに係る具体的指標を示し、明確に分かりやすく記載してください。

1. 評価の共通観点に係る取組状況

- (1) 質の高い医療人育成や臨床研究の推進等、教育・研究機能の向上のために必要な取組が行われているか。（教育・研究面の観点）
- (2) 大学病院として、質の高い医療の提供のために必要な取組が行われているか。（診療面の観点）
- (3) 継続的・安定的な病院運営のために必要な取組が行われているか。（運営面の観点）

2. その他

その他、大学病院を取り巻く諸事情（当該大学固有の問題）への対応状況等

※ 複数の附属病院を有する法人については、どの附属病院に関する記述かがわかるように記載してください。

○附属学校について

「国立大学法人の第3期中期目標期間に係る業務の実績における附属学校の評価について」を参考に、以下の点について、特に改善された事項や特色ある取組を明確に分かりやすく記載してください。

1. 特記事項

重点的に取り組んだ事項や特記すべき事項を記載してください。

なお、記載にあたっては、取組内容の記載だけではなく、取り組んだことによる成果や効果等があれば、併せて記載してください。

2. 評価の共通観点に係る取組状況

(1) 教育課題への対応

- 学校現場が抱える教育課題について、実験的、先導的に取り組んでいるか。
- 審議会答申などにより明確となる新たな教育課題や国の方策について、率先して取り組んでいるか。
- 地域における指導的あるいはモデル的な学校となるように、多様な子供たちを受け入れながら、様々な教育課題の研究開発の成果公表等に取り組んでいるか。

(2) 大学・学部との連携

- 附属学校の運営等について、大学・学部側との間で協議機関等が設置され十分に機能しているか。
- 大学・学部の教員が、学校現場での指導を経験する意義を踏まえ、一定期間附属学校での授業の担当や、行事への参加などについてのシステムが構築されているか。
- 附属学校が大学・学部におけるFDの実践の場として活用されているか。
- 大学・学部のリソースを生かしながら、質の高い教育課程や教育方法の開発に取り組んでいるか。
- 附属学校での実践研究の成果が大学・学部の教員養成カリキュラムに反映されるシステムが構築されているか。

①大学・学部における研究への協力について

- 大学・学部の教育に関する研究に組織的に協力する体制の確立及び協力の実践が行われているか。
- 大学・学部と附属学校が連携して、附属学校を活用する具体的な研究計画の立案・実践が行われているか。
- 大学・学部との連携により、学校における実践的課題解決に資するための研究活動が行われているか。

②教育実習について

- 質の高い教育実習を提供する実践的な学修の場としての実習生の受入を進めているか。
- 大学・学部の教育実習計画は、附属学校を十分活用したものとなっているか。（附属学校と公立学校での教育実習の有機的な関連づけについて検討が進められているか。）
- 大学・学部の教育実習の実施への協力を行うために適切な組織体制となっているか。
- 大学・学部と遠隔地にある附属学校については、教育実習の実施に支障が生じていないか。

(3) 地域との連携

- 教育委員会と附属学校との間で組織的な連携体制が構築されているか。
- 地域の学校が抱える教育課題の解決に教育委員会と連携して取り組んでいるか。

(4) 附属学校の役割・機能の見直し

- 附属学校の使命・役割を踏まえた附属学校の在り方やその改善・見直しについて十分な検討や取組が行われているか。
- 附属学校として求められる機能の強化を図る観点から、その規模も含めた存在意義の明確化や大学の持つリソースの一層の活用がなされているか。
- 教育委員会と連携し、広く県内から計画的に教員の派遣・研修が行われているか。また研修後に各地域に研修成果を生かした貢献ができていないか。

※ 記載分量については、2～3枚程度を目安として、法人の実情に応じて適宜調整してください。

Ⅲ 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

※ 財務諸表及び決算報告書を参照

財務諸表及び決算報告書により対応しますので、記載は不要です。

Ⅳ 短期借入金の限度額

中期計画別紙	中期計画別紙に基づく年度計画	実 績
1 短期借入金の限度額 2 想定される理由	1 短期借入金の限度額 2 想定される理由	平成 31 年度に短期借入金があった場合は、その概要を記載してください。

Ⅴ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画別紙	中期計画別紙に基づく年度計画	実 績
		平成 31 年度に重要な財産を譲渡し、又は担保に供した場合は、その概要を記載してください。

Ⅵ 剰余金の使途

中期計画別紙	中期計画別紙に基づく年度計画	実 績
		平成 30 年度の決算において剰余金が発生した場合、その使用状況について記載してください。

※ 本様式例を参考に、大学の実情に応じて適宜調整してください。

Ⅶ そ の 他 **1 施設・設備に関する計画**

中期計画別紙			中期計画別紙に基づく年度計画			実 績		
施設・設備の内容	予定額（百万円）	財 源	施設・設備の内容	予定額（百万円）	財 源	施設・設備の内容	予定額（百万円）	財 源
	総額	施設整備費補助金 () 船舶建造費補助金 () 長期借入金 () 国立大学財務・経営センター 施設費交付金 ()		総額	施設整備費補助金 () 船舶建造費補助金 () 長期借入金 () 国立大学財務・経営センター 施設費交付金 ()		総額	施設整備費補助金 () 船舶建造費補助金 () 長期借入金 () 国立大学財務・経営センター 施設費交付金 ()
施設・設備に関する計画の予定額に対する実績額を記載してください。								

○ 計画の実施状況等

「施設・設備の内容」の欄の内容ごとに計画の実施状況や、計画と実績に差異がある場合の主な理由を記載してください。

※ 本様式例を参考に、大学の実情に応じて適宜調整してください。

Ⅶ そ の 他 2 人事に関する計画

中期計画別紙	中期計画別紙に基づく年度計画	実 績
		左記計画の実施状況について記載してください。なお、記述している実績報告の内容と同様である場合は『「(1)業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置」P〇〇，参照』とし、記載は不要です。

※ 本様式例を参考に、大学の実情に応じて適宜調整してください。

○ 別表 1（学部の学科、研究科の専攻等の定員未充足の状況について）

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員	収容数	定員充足率
	(a) (人)	(b) (人)	(b) / (a) × 100 (%)
学士課程 計			
修士課程 計			

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員	収容数	定員充足率
博士課程 計			
専門職学位課程 計			

○ 計画の実施状況等

- (1) 収容定員に関する計画の実施状況（平成 31 年 5 月 1 日現在、学校基本調査と同数）や、収容定員と収容数に差がある場合（定員充足が 90%未満の場合）の主な理由について記載してください。また、短期修了や秋季入学等を行うなどの諸事情がある場合は、その旨記載してください。
- (2) 学士、修士、博士、専門職学位の課程ごとの合計を記載してください。

※ 本様式例を参考に、大学の実情に応じて適宜調整してください。

○ 別表2（学部、研究科等の定員超過の状況について）

（平成〇年度）

学部・ 研究科等名	収容定員 (A)	収容数 (B)	左記の収容数のうち									超過率算定 の対象となる 在学者数 (L) 【(B)-(D,E,F,G,I,Kの合計)】	定員超過率 (M) (L)／(A)×100
			外国人 留学生数 (C)	左記の外国人留学生のうち			休学 者数 (G)	留年 者数 (H)	左記の留年者数の うち、修業年限を 超える在籍期間が 2年以内の者の数 (I)	長期 履修 学生数 (J)	長期履修 学生に係る 控除数 (K)		
				国費 留学生数 (D)	外国政府 派遣留學 生数(E)	大学間交流協 定等に基づく 留学生等数 (F)							
(学部等)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(%)
(研究科等)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(%)

○計画の実施状況等

- (1) 収容定員に関する計画の実施状況（各年度5月1日現在、学校基本調査と同数）を記載してください。
- (2) 学部・研究科の内訳（学科、専攻等毎）は記載しないでください。
- (3) 平成31年4月現在の中期目標別表に記載されている教育研究組織毎に中期計画に記載されている収容定員の状況を平成28～31年度の年度毎に作成してください。
- (4) 大学間交流協定等に基づく留学生等数（F）欄には、大学間交流協定等（学部間交流協定、研究科間交流協定）に基づく私費外国人留学生及び留学生のための特別コースに在籍する私費外国人留学生の合計数を記入してください。
- (5) 各年度において定員超過率（M）110%の学部、研究科等がある場合、それぞれの学部、研究科等ごとにその主な理由を年度毎に記載してください。
- (6) 学年進行中の学部・研究科等については、収容定員（A）欄は、中期計画に記載されている収容定員ではなく、入学定員に学年進行中の年次を乗じた数を記入してください。

※ 本様式例を参考に、大学の実情に応じて適宜調整してください。

○ 作成にあたっての基本的な考え方

「平成 31 事業年度に係る業務の実績及び第 3 期中期目標期間（平成 28～31 事業年度）に係る業務の実績に関する報告書（以下「実績報告書」という。）については、実施要領及び以下のことを踏まえ作成してください。なお、これにより難しい事項がある場合は、文部科学省高等教育局国立大学法人支援課国立大学戦略室までご相談ください。

- (1) 計画の実施状況については、記載事項ごとに、その進捗状況や計画を実施するために講じた措置等を記載してください。その際、裏付けとなるデータを示す等、具体的に記載してください。
- (2) 実績報告書のみにより計画の実施・進捗状況が確認できるように、できるだけ分かりやすく簡潔に記載してください。
- (3) 中期計画及び年度計画が定性的である場合、法人として、何をもって計画が達成されたと考えるかを明らかにした上で、計画の実施状況を記載してください。
- (4) 「全体的な状況」欄及び「特記事項等」欄に同一事項を記載することは差し支えありませんが、効果的な評価を実施する観点から、全ての事項についてほぼ同様の記載をすることがないよう、記載方法は整理工夫してください。
- (5) 平成 30 事業年度の評価結果において課題として指摘された事項があった場合には、その対応状況を必ず記載してください。

※ 実績報告書は評価結果の一部として公表しますのでご注意ください。

○ 実績報告書の提出方法等

実績報告書は、表紙以外の各頁右上に大学名を記載のうえ、書面 20 部及び電子媒体（テキスト認識ができる PDF 形式）を上記室宛てに提出してください。

書面は、A4 サイズ・明朝体 10 ポイント・両面印刷とし、左側 2 箇所綴じとして綴じ穴（2 穴）を開けてください。左側は 2 cm ほど余白を設けてください。電子媒体には、法人名を記載し、ファイル名は文書の内容と法人名が分かるように設定してください。

で囲った部分は、実績報告書の作成方法等を記載しています。

○ 国 立 大 学 法 人 一 覧

番号	大 学 名	番号	大 学 名	番号	大 学 名
1	北海道大学	30	お茶の水女子大学	59	奈良教育大学
2	北海道教育大学	31	電気通信大学	60	奈良女子大学
3	室蘭工業大学	32	一橋大学	61	和歌山大学
4	小樽商科大学	33	横浜国立大学	62	鳥取大学
5	帯広畜産大学	34	新潟大学	63	島根大学
6	旭川医科大学	35	長岡技術科学大学	64	岡山大学
7	北見工業大学	36	上越教育大学	65	広島大学
8	弘前大学	37	富山大学	66	山口大学
9	岩手大学	38	金沢大学	67	徳島大学
10	東北大学	39	福井大学	68	鳴門教育大学
11	宮城教育大学	40	山梨大学	69	香川大学
12	秋田大学	41	信州大学	70	愛媛大学
13	山形大学	42	岐阜大学	71	高知大学
14	福島大学	43	静岡大学	72	福岡教育大学
15	茨城大学	44	浜松医科大学	73	九州大学
16	筑波大学	45	名古屋大学	74	九州工業大学
17	筑波技術大学	46	愛知教育大学	75	佐賀大学
18	宇都宮大学	47	名古屋工業大学	76	長崎大学
19	群馬大学	48	豊橋技術科学大学	77	熊本大学
20	埼玉大学	49	三重大学	78	大分大学
21	千葉大学	50	滋賀大学	79	宮崎大学
22	東京大学	51	滋賀医科大学	80	鹿児島大学
23	東京医科歯科大学	52	京都大学	81	鹿屋体育大学
24	東京外国語大学	53	京都教育大学	82	琉球大学
25	東京学芸大学	54	京都工芸繊維大学	83	政策研究大学院大学
26	東京農工大学	55	大阪大学	84	総合研究大学院大学
27	東京芸術大学	56	大阪教育大学	85	北陸先端科学技術大学院大学
28	東京工業大学	57	兵庫教育大学	86	奈良先端科学技術大学院大学
29	東京海洋大学	58	神戸大学		